

省略(注1) の箇所は、著作権の都合上省略しています。

省略(注2) の箇所は、出題について誤りがあることが判明したため省略しています。

2026年度

Z

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で 22 ページである。
2. 解答用紙に氏名を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. HB の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の ○ を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が 1 のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	a	b	c	d	-	*
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

1. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章 1～3 を読み、以下の問い(問 1～問 18)に答えなさい。

### 文章 1

省略(注1)

問 1 下線部(a)を構成する 4 つの大型景気を古い順に並べたものとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 1 にマークしなさい。

- ① いざなぎ景気→神武景気→オリンピック景気→岩戸景気
- ② 岩戸景気→オリンピック景気→神武景気→いざなぎ景気
- ③ 神武景気→岩戸景気→オリンピック景気→いざなぎ景気
- ④ 神武景気→オリンピック景気→岩戸景気→いざなぎ景気

問 2 下線部(a)が生じた要因として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [2] にマークしなさい。

- ① 企業が積極的に設備投資を行った。
- ② 国民の購買力が向上した。
- ③ 貯蓄率が低かった。
- ④ 安価で質の高い労働力を確保できた。

問 3 空欄 [A] に入る国名として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [3] にマークしなさい。

- ① イタリア
- ② 英 国
- ③ 西ドイツ
- ④ フランス

問 4 下線部(b)について述べた文章として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [4] にマークしなさい。

- ① イスラエル軍がエジプト軍に奇襲をかけ、わずか6日間の戦闘でイスラエルが圧勝し、シナイ半島、ガザ地区、ゴラン高原などを占領した。
- ② イスラエルの独立宣言を受けて、これに反対したアラブ諸国がイスラエルに侵攻した。
- ③ エジプト軍とシリア軍がイスラエル軍に奇襲をかけ、当初は成功を収めたが、イスラエル軍の反撃を受けたことで、すぐには失地の回復へと至らなかった。
- ④ エジプトのナセル大統領がスエズ運河の国有化を宣言したことに反発した英国・フランス・イスラエルがエジプトを攻撃した。

問 5 空欄 [B] に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [5] にマークしなさい。

- ① ハイパーインフレーション
- ② スタグフレーション
- ③ コスト・プッシュ・インフレーション
- ④ デイマンド・プル・インフレーション

問 6 空欄 [C] と空欄 [D] に入る用語の組み合わせとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [6] にマークしなさい。

- ① C：資本集約型産業      D：資源集約型産業
- ② C：資本集約型産業      D：知識集約型産業
- ③ C：労働集約型産業      D：資本集約型産業
- ④ C：労働集約型産業      D：知識集約型産業

問 7 空欄 [E] に入る用語として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の [7] にマークしなさい。

- ① 経済のサービス化
- ② 経済の定常化
- ③ 産業構造の高度化
- ④ ペティ・クラークの法則

## 文章2

省略(注1)

省略(注1)

問 8 下線部(c)が作り出された要因に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **8** にマークしなさい。

- ① 中小企業は家族経営を主軸とする零細企業が大半を占めた。
- ② 中小企業は大企業と比べて労働組合の組織率が低く、労働者の立場が弱かった。
- ③ 中小企業は最新の機械を擁しており、大企業の非効率な作業工程を補完した。
- ④ 中小企業は景気変動による生産調整の手段とみなされた。

問 9 空欄 **F** に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **9** にマークしなさい。

- ① 復興援助
- ② 朝鮮特需
- ③ 高度経済成長
- ④ 2度の石油危機

問10 下線部(d)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **10** にマークしなさい。

- ① 1985年9月にニューヨークのプラザホテルで開かれた先進5か国財務相・中央銀行総裁会議(G5)で発表された。
- ② この合意に基づき、G5はドル売りの市場介入を行ったので、ドルに対する円の為替レートが急落した。
- ③ 米国の双子の赤字を改善することを目的に行われた。
- ④ 1987年2月のG7によるルーブル合意でプラザ合意以降の円高に歯止めがかけられた。

問11 下線部(e)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **11** にマークしなさい。

- ① 医療分野など公共性が高い分野では見られない企業形態である。
- ② 大学の研究成果を事業化する企業のことである。
- ③ 大企業が参入しない市場の隙間(ニッチ)で活躍する企業のことである。
- ④ 日本ではその数は少ないが、企業価値が10億ドルを超えるベンチャー企業は「ユニコーン企業」と呼ばれている。

問12 空欄  に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① 自助努力を支援すること
- ② 特定の事業に特化させること
- ③ 多額の補助金で支援すること
- ④ 優勝劣敗による再編を強いること

問13 空欄  に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① 電子商取引
- ② 信用取引
- ③ 対面取引
- ④ ギグワーク

問14 空欄  に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① 技能不足
- ② 後継者不足
- ③ 資金不足
- ④ ブランド力不足

文章3

省略(注1)

省略(注1)

問15 空欄  に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① IT化
- ② ストリーミング
- ③ DX化
- ④ モノのインターネット化

問16 空欄 **K** に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **16** にマークしなさい。

- ① 一般データ保護規則
- ② 個人情報保護法
- ③ 電気通信事業法
- ④ プロバイダ責任法

問17 空欄 **L** に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **17** にマークしなさい。

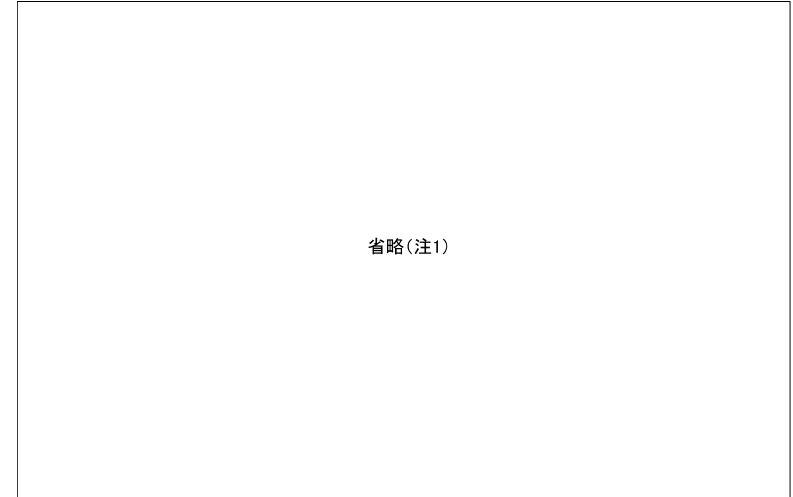
- ① クラウドコンピューティング
- ② ストリーミング
- ③ フィルタリング
- ④ ブロックチェーン

問18 空欄 **M** に入る用語として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **18** にマークしなさい。

- ① コンテンツ
- ② サービス
- ③ デジタル
- ④ バーチャル

**II** 日本の政治機構に関する次の文章1～3を読み、以下の問い(問19～問38)に答えなさい。

文章1



問19 下線部(a)に関連して、日本国憲法で規定されている国会と内閣の関係の説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **19** にマークしなさい。

- ① 内閣総理大臣の指名に関して衆議院と参議院の議決が異なった場合は、両院協議会を開催して両院の意見が一致するまで協議しなければならない。
- ② 内閣を構成する国务大臣の過半数は国会議員でなければならない。
- ③ 衆議院と参議院は内閣不信任案を決議する権限を有している。
- ④ 内閣不信任案が可決された場合、内閣は必ず総辞職しなければならない。

問20 下線部(b)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **20** にマークしなさい。

- ① 国政調査権の行使には両院の合意が必要とされている。
- ② 憲法改正の発議には各議院の出席議員の3分の2以上の賛成が必要とされている。
- ③ 議員には任期中に逮捕されない不逮捕特権が認められている。
- ④ 各議院でその議員を除名する場合は、出席議員の3分の2以上の賛成が必要とされている。

問21 下線部(c)に関連して、日本国憲法で規定されている衆議院と参議院の関係の説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **21** にマークしなさい。

- ① 衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、衆議院において出席議員の4分の3以上の賛成で再可決すれば法律として成立する。
- ② 予算について、衆議院と参議院の議決が一致せず、かつ両院協議会でも意見が一致しない場合や衆議院が可決した案を参議院が30日以内に議決しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ③ 予算や法律案の審議は衆議院で先に行われる。
- ④ 条約の承認について衆議院と参議院の議決が一致せず、両院協議会でも意見が一致しない場合、その条約は締結できない。

問22 下線部(d)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **22** にマークしなさい。

- ① 常会は毎年1回、年末に召集される。
- ② 臨時会は、いずれかの議院の総議員の半数以上の要求で召集される。
- ③ 特別会は、衆議院解散による衆議院議員総選挙から30日以内に召集される。
- ④ 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に、緊急の必要があるときに参議院の判断により開催される。

問23 下線部(e)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **23** にマークしなさい。

- ① 各会期の間に議決されなかった議案は廃案とする会期不継続の原則がある。
- ② 会期は延長することができる。
- ③ すでに議決された議案であっても、必要がある場合は同一会期中でも再度審議することができる。
- ④ 諸外国と比べて会期が全体として短いことが、国対政治と呼ばれる与野党間の駆け引きが目立つ状況をもたらしたとされてきた。

問24 下線部(f)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **24** にマークしなさい。

- ① 委員会には常任委員会と特別委員会の区別がある。
- ② 議員はいずれかの常任委員会に所属する。
- ③ 委員会の議決が本会議を経ずにそのまま各議院の議決となる仕組みがある。
- ④ 委員会での予算審議の際には公聴会を必ず開かなければならない。

問25 下線部(g)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **25** にマークしなさい。

- ① 与党の党首と野党の党首が対面式の討論を行う党首討論の制度が導入された。
- ② 国務大臣の代わりに官僚が国会で答弁する政府委員という仕組みが廃止されたため、官僚が国会に出席することはなくなった。
- ③ 政府委員の廃止に伴い、大臣政務官が国会で答弁する政府参考人制度が設けられた。
- ④ 政府参考人制度が存在するため、国務大臣による国会答弁は行われていない。

問26

省略(注2)

文章 2

省略(注1)

問27 下線部(i)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 27 にマークしなさい。

- ① 裁判所は最高裁判所と下級裁判所に分かれており、下級裁判所には高等裁判所、地方裁判所、行政裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所がある。
- ② 第一審が家庭裁判所の場合、第二審は高等裁判所となる。
- ③ 違憲審査権を行使できるのは、「憲法の番人」と呼ばれる最高裁判所だけである。
- ④ 2005年に知的財産高等裁判所が最高裁判所の支部として設置された。

問28 下線部(i)に関連して、司法権の独立の説明として最も適切なものを選択肢

①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 28 にマークしなさい。

- ① 大津事件は、日本国憲法の下で司法権が独立していることを示した。
- ② 行政機関が終審として裁判を行う場合がある。
- ③ 裁判官の独立を守るために裁判官の身分が保障されており、国会の弾劾裁判所で罷免が決定された場合以外は罷免されることがない。
- ④ 最高裁判所は、訴訟に関する手続や裁判所の内部規律などに関する規則を制定する権限を有する。

問29

省略(注2)

問30 下線部(1)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **30** にマークしなさい。

- ① 裁判には民事裁判、刑事裁判、行政裁判がある。
- ② 民事裁判では、当事者が和解することで裁判が終了する場合も多い。
- ③ 責任能力を有しない者は罪に問われない。
- ④ 少年法が適用されるのは未成年者に限定されるため、民法上の成年年齢の引き下げを受けて、18歳と19歳の者には少年法が適用されなくなった。

問31 下線部(m)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **31** にマークしなさい。

- ① 裁判員制度は国民の司法参加を目的とするものであり、一般市民が事実認定を行い裁判官が量刑を判断する陪審制の一種である。
- ② 裁判員による評決は全員一致が必要とされる。
- ③ 裁判員には、評議で出された意見の内容などに関して守秘義務が課せられる。
- ④ 裁判員は満30歳以上の有権者から無作為に選ばれる。

問32 下線部(n)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **32** にマークしなさい。

- ① 裁判以外の方法で紛争を解決するために、公判前整理手続が導入された。
- ② 紛争解決を簡素化するために、裁判外紛争解決手続(ADR)が導入された。
- ③ 逮捕後の被疑者の取り調べを録音・録画する取り調べの可視化が導入された。
- ④ 検察審査会で起訴相当と2回議決された場合、強制的に起訴されることとなった。

### 文章3

省略(注1)

問33 下線部(o)に関連して、各政党が結成された順番として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **33** にマークしなさい。

- ① 日本共産党→自由民主党→公明党→日本維新の会→立憲民主党
- ② 自由民主党→日本共産党→公明党→立憲民主党→日本維新の会
- ③ 公明党→自由民主党→日本共産党→日本維新の会→立憲民主党
- ④ 自由民主党→公明党→日本共産党→立憲民主党→日本維新の会

問34 下線部(p)に関する説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **34** にマークしなさい。

- ① 1955年に自由党と国民民主党が合同して結成された。
- ② 結成当初の有力な支持基盤は労働組合と農業協同組合だった。
- ③ 衆議院の選挙制度が小選挙区制だった時期には、党内の異なる派閥に属する候補者同士が同じ選挙区で激しく争った。
- ④ 各官庁の官僚や各種の業界団体などと結びつき、きわめて広範な利益を代表する包括政党となった。

問35 下線部(q)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 35 にマークしなさい。

- ① 自由民主党と公明党を中心とする二大政党制の期待をもって出発した。
- ② 1960年代以降になると中道政党が誕生し、野党の多党化が進展した。
- ③ 政党間の政権交代は行われなかったが、自由民主党内部の派閥の間で行われた政権移譲が擬似的な政権交代の意味合いを帯びた。
- ④ ロッキード事件、リクルート事件、佐川急便事件といった金権汚職事件が発生した。

問36 下線部(r)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 36 にマークしなさい。

- ① 政治資金規正法が改正され、政治家個人への企業団体献金が禁止された。
- ② 参議院議員通常選挙に非拘束名簿式比例代表制が導入された。
- ③ 衆議院の選挙制度改革が行われ、中選挙区制が廃止された。
- ④ 政党助成法が制定され、政党の活動にかかる費用の一部が政党交付金として国庫から交付されるようになった。

問37 下線部(s)に関連して、政治改革の後における政党政治の展開の説明として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 37 にマークしなさい。

- ① 日本国有鉄道民営化や郵政民営化といった行政改革が政党間の争点となった。
- ② 小泉純一郎内閣は「構造改革」路線を推進しようとしたが、2005年の衆議院議員総選挙で与党の自由民主党と公明党が敗北したため、十分な成果をあげられなかった。
- ③ 2009年の衆議院議員総選挙の結果、民主党を中心とする連立内閣への政権交代が実現したが、2010年の参議院議員通常選挙後に衆議院と参議院で多数派が異なる「ねじれ現象」が生じた。
- ④ 2012年の衆議院議員総選挙後に自由民主党と公明党の連立による第一次安倍晋三内閣が成立して以降、野党の勢力は弱まり、自由民主党の内部では集権化が進んだ。

問38 下線部(t)に関連して、政治腐敗を防止する仕組みの説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の 38 にマークしなさい。

- ① 政治資金規正法により、政治資金の収支報告の公開が義務づけられている。
- ② 候補者と一定の関係にある者が、買収などで有罪になった場合、候補者自身が関与していなくても選挙の当選が無効とされる連座制が、公職選挙法に規定されている。
- ③ 連座制の適用により当選が無効とされた候補者には、その後の立候補にも制限が課せられる。
- ④ 政党に対する個人の献金については制限が設けられていないものの、政治家個人に対する個人の献金については金額の上限が定められている。

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問い(問 39～問 50)に答えなさい。

省略(注1)

問39 空欄 **A** に入る年として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **39** にマークしなさい。

- ① 1939 年
- ② 1941 年
- ③ 1945 年
- ④ 1949 年

問40 下線部(a)に関連して、いわゆる「核の傘」に依存している国として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **40** にマークしなさい。

- ① オーストラリア
- ② オーストリア
- ③ ドイツ
- ④ 韓 国

問41 下線部(b)に関連して、当時の米ソ両国の首脳の組み合わせとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **41** にマークしなさい。

- ① 米国：ケネディ      ソ連：フルシチョフ
- ② 米国：ケネディ      ソ連：ゴルバチョフ
- ③ 米国：ニクソン      ソ連：フルシチョフ
- ④ 米国：ニクソン      ソ連：ゴルバチョフ

問42 空欄 **B** に入る国として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の **42** にマークしなさい。

- ① イスラエル
- ② 英 国
- ③ 中華人民共和国
- ④ フランス

問43 空欄  と空欄  に入る条約の組み合わせとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① C：中距離核戦力(INF)全廃条約  
D：第2次戦略兵器削減条約(START II)
- ② C：中距離核戦力(INF)全廃条約  
D：新戦略兵器削減条約(新 START)
- ③ C：第2次戦略兵器削減条約(START II)  
D：中距離核戦力(INF)全廃条約
- ④ C：第2次戦略兵器削減条約(START II)  
D：新戦略兵器削減条約(新 START)

問44 下線部(c)に関連して、当時の米国の大統領として最も適切な人物を選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① オバマ
- ② トランプ
- ③ ブッシュ(父)
- ④ レーガン

問45 下線部(d)に関連して、包括的核実験禁止条約(CTBT)の採択後に核実験を行った国として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① インド
- ② 北朝鮮
- ③ パキスタン
- ④ 南アフリカ共和国

問46 下線部(e)に関連して、冷戦終結後に非核地帯が成立した3つの地域として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① アフリカ・東南アジア・中央アジア
- ② アフリカ・東南アジア・南太平洋
- ③ 東南アジア・南太平洋・ラテンアメリカ
- ④ 中央アジア・南太平洋・ラテンアメリカ

問47 下線部(f)に関する説明として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① まだ発効していない。
- ② 「ヒバクシャ」という文言が書き込まれている。
- ③ 条約の採択に主導的な役割を果たした NGO にノーベル平和賞が授与された。
- ④ 核兵器の使用が禁止されている。

問48 下線部(f)に関連して、核兵器禁止条約の当事国として誤っているものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① 日本
- ② ニューージーランド
- ③ 南アフリカ共和国
- ④ メキシコ

問49 下線部(g)に関連して、この政権で大統領を務めた人物として最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答用紙の  にマークしなさい。

- ① オバマ
- ② トランプ
- ③ ブッシュ(父)
- ④ レーガン

問50 空欄  に入る年と空欄  ・空欄  に入る語句の  
組み合わせとして最も適切なものを選択肢①～④の中から一つ選んで、解答  
用紙の  にマークしなさい。

- ① E：1925年      F：生物兵器      G：化学兵器
- ② E：1925年      F：化学兵器      G：生物兵器
- ③ E：1969年      F：生物兵器      G：化学兵器
- ④ E：1969年      F：化学兵器      G：生物兵器